

2022年9月20日
農村計画学会

2025年農林業センサス農業集落調査の継続の要望書

2022年7月に行われた2025年農林業センサス研究会において、農林水産省は2025年農林業センサス農山村地域調査において農業集落を対象とした調査（以下、農業集落調査）を廃止する方向で検討していることを公表しました。

この2025年農業集落調査の廃止の提案について、下記の観点から、少なくとも現時点で調査の廃止を決定するのではなく、調査項目や調査方法の改善などの見直しを含む調査継続の検討を強く要望いたします。

進展する人口減少・少子高齢化・農業従事者の減少と田園回帰の潮流が混在する複雑な状況の中、DXや脱炭素、農村RMOなどを含めた新たな政策が展開し、農業集落における話し合いや活動は大きく変化していく重要な過渡期にあります。また、昨今の国際情勢や気候変動のもとで食料安全保障の強化が重視される中、食料生産基盤を維持する基礎的な単位としての機能を果たしてきた農業集落の実態把握は、研究上も行政上もますます重要となっています。

このような状況において、全ての農業集落を対象に話し合いや活動状況といった集落機能の発揮状況などを継続して調査してきた農業集落調査は、調査仮説の検討や調査対象地の選定といった研究の初段階から活用されるという点で、研究成果への明確な引用の有無にかかわらず様々な段階・方法で活用されてきました。この意味で、農業集落調査は、農業集落の過去・現在・未来を研究し、現場や政策担当者との対話を支える不可欠な基盤的データの1つであります。農業集落調査の廃止は、農村を対象として研究し、その成果を農村計画に役立てる上での基盤が失われるという点で農村計画研究に様々なレベルで重大な影響を及ぼすものです。

また、農地政策や日本型直接支払制度等の法的基盤を持つ重要な政策において、地域での話し合いが重視されている中では、政策に取り組む前提として話し合い等の集落機能の存否を把握する必要があります。農村計画学会では、教育・研究者だけでなく行政実務者も活動しています。自治体や地域振興の実務者にとっても、農業集落調査は、地域のもっとも基礎的な単位である集落の活動状況に関する基本的な情報が、総ての地域に対して提供されるという観点から重要な基礎資料であり、社会的なインフラストラクチャともいえるものです。

さらに、2020年の調査実施時に調査方法の見直しによって建て直しが図られた直後の2025年に農業集落調査の廃止の方向が示されたこと、および、同調査が廃止された場合に代替的に提供される情報の内容や公開の程度などが不明確であり、代替的に提供される情報が農業集落としての機能性の有無を把握できるものであるか、言い換えれば、農業集落に居住する個別の農林業経営体の調査結果の集計値としての農業の状況ではなく、「農村コミュニティ」としての実態が把握できる情報であるかが明らかではない中で、廃止の提案が先行していることは、行政実務者・研究者を問わず地域振興に携わるすべての統計利用者に戸惑いを生じさせるものであります。

農業集落調査の廃止が検討される背景には、個人情報保護意識の高まりによる集落精通者情報の入手困難化や、地方農政局の統計関係職員の大幅な減少があることが農林業センサス研究会の中で農林水産省により指摘されています。調査実務に携わる関係者によって調査が支えられてきたことに改めて思いを寄せるとともに、このような課題に対して調査の廃止で対応するのではなく、幅広い統計利用者の参画のもと、調査に対する理解の促進や調査方法の改善を図るための議論を深め、解決策を検討することが重要であると考えます。

以上